

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2011年版）』 （Education at a Glance）からの抜粋（参考）

経済協力開発機構（OECD）は、各国政府等の政策的検討に資することを目的とし、加盟国（34 か国）の協力を得て「国際教育指標」の開発を行っており、その成果の一部として『図表でみる教育』（Education at a Glance）を1992年からほぼ毎年公表している。今般、最新版となる2011年版は、平成23年9月13日（火）18時（日本時間）に公表された。

（1）経済協力開発機構「国際教育指標」事業について

経済協力開発機構（OECD）国際教育指標事業は、世界各国の教育制度や政策について、共通の枠組みの中で比較対照することができる指標を開発し、各国の教育政策の形成に役立てることを目的としたOECD事業の一つであり、OECDの教育事業の中でも最優先課題の一つとされている。

（2）『図表でみる教育』（Education at a Glance）の刊行について

国際教育指標事業の成果の一つとして公表されている『図表でみる教育 OECDインディケータ（2011年版）』は、教育の成果、教育への支出と人的資源、在学状況、教育環境などについて、国際比較が可能な最新のインディケータ（指標）を、4つのテーマ別の各章で表や図を用いて掲載している。

（3）OECD カントリー・ノート（日本に関する要約）

OECD が発表したカントリー・ノートにおいては、東日本大震災に関連して次のような言及がなされている。

【OECD カントリー・ノート巻頭言】

現在日本は、2011年3月に東北沿岸地方を襲った大地震のため、再生に向けた試練の中にある。日本政府は、この甚大な被害を軽減し、速やかに復興をすすめるべく、様々な政策を策定・実施してきている。今年の「図表でみる教育」においては、教育政策が日本の長期的な経済的・社会的発展に対して重大な役割を果たすことが示唆されている。ここでは、日本社会が教育に重きをおき、すべての教育関係者が教育制度を強化するために尽力していることが、将来大きな実りをもたらすであろうことが示されている。OECD としても、国際比較の可能な指標の開発・分析、優れた取り組みの特定、そして政策対話の促進を通して、こうした努力に対する支援を続けていく意向である。

なお、本資料は、参考として便宜上作成した抜粋版であり、OECDが公表した日本に関するカントリー・ノートについては以下のホームページを参照していただきたい。

http://www.oecd-tokyo2.org/pdf/theme_pdf/education/20110913eag.pdf

— OECD『図表でみる教育』（2011年版）の構成 —

『図表でみる教育 OECDインディケータ（2011年版）』の構成及び掲載されている指標は以下のとおりである。

A章 教育機関の成果と教育・学習の成果

- A1 成人の学歴分布
- A2 後期中等教育卒業率
- A3 高等教育卒業率
- A4 学生の専攻分野
- A5 学力と公平性
- A6 読書習慣と読解力
- A7 最終学歴別の就業状況
- A8 教育からの私的な収益
- A9 教育からの社会的な収益
- A10 高等教育卒業者の賃金
- A11 教育の社会的成果

B章 教育への支出と人的資源

- B1 在学者一人当たり教育支出
- B2 国内総生産（GDP）に対する教育支出の割合
- B3 教育支出の公私負担割合
- B4 公財政教育支出
- B5 高等教育機関の授業料と学生への公的補助
- B6 教育支出の用途別構成
- B7 教育支出額の水準を決定する要因

C章 教育機会・在学・進学状況

- C1 初等教育から高等教育までの在学率
- C2 高等教育進学率
- C3 高等教育機関における留学生と外国人学生
- C4 若年者の就学及び就業状況
- C5 成人の教育・学習参加

D章 学習環境と学校組織

- D1 初等・中等教育学校の生徒の標準授業時間数
- D2 学級規模と教員一人当たり児童生徒数
- D3 教員の給与
- D4 教員の授業時間及び勤務時間数
- D5 学校のアカウンタビリティ
- D6 教育の平等と公平性
- D7 教員の構成

図表中には、下記の教育段階区分及び記号が使われている。

○ 教育段階区分

非大学型高等教育

- ・ 大学型高等教育よりも修業年限が短く、より実践的なプログラム。
- ・ 日本では、短期大学、専修学校専門課程などが当たる。

大学型高等教育以上

大学型高等教育

- ・ 日本では、大学学部、大学院修士課程などが当たる。

上級研究学位プログラム

- ・ 博士号などの上位の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラム。
- ・ 日本では大学院博士課程などが当たる。

○ 省略記号

- ・ 「m」: データが得られないことを示す。
- ・ 「n」: 0または無視できる数値であることを示す。
- ・ 「x」: 内訳がないことを示す。
- ・ 「-」: 計数がないことを示す。

各指標の算出式は次のとおりである。

1 成人の学歴分布

$$\text{最終学歴が大学型高等教育以上の者の年齢層別割合} = \frac{\text{該当年齢人口のうち、大学型高等教育を最終学歴とする人口}}{\text{該当年齢人口}} \times 100$$

2 大学における工学系・理学系専攻

$$\text{工学系・理学系分野への入学者の割合} = \frac{\text{工学系分野の入学者数} + \text{理学系分野への入学者数}}{\text{大学型高等教育への全入学者数}} \times 100$$

3 成人の就業者の割合

$$\text{最終学歴が大学型高等教育以上の者のうち就業している者の割合} = \frac{\text{25～64歳で最終学歴が大学型高等教育以上の者の就業者数}}{\text{25～64歳で最終学歴が大学型高等教育以上の者の数}} \times 100$$

4 成人の失業率と相対所得

$$\text{最終学歴別の失業率} = \frac{\text{25～64歳の最終学歴別の失業者数}}{\text{25～64歳の最終学歴別の就業者数+失業者数}} \times 100$$

5 在学者1人当たり教育支出(公財政支出及び私費負担の計)

$$\text{在学者1人当たり教育支出} = \frac{\text{教育支出}}{\text{在学者数}} \times \frac{1}{\text{購買力平価}}$$

6 教育機関への公財政支出

$$\text{公財政支出の対GDP比} = \frac{\text{公財政支出}}{\text{GDP}} \times 100$$

7 在学者1人当たり公財政支出

$$\text{在学者1人当たり公財政支出} = \frac{\text{公財政支出}}{\text{在学者数}} \times \frac{1}{\text{購買力平価}}$$

8 教育機関への教育支出の公私負担割合

$$\text{公財政負担割合} = \frac{\text{公財政支出}}{\text{公財政支出+私費負担}} \times 100$$

$$\text{私費負担割合} = \frac{\text{私費負担}}{\text{公財政支出+私費負担}} \times 100$$

9 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合

$$\text{一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合} = \frac{\text{公財政教育支出}}{\text{一般政府総支出}} \times 100$$

10 大学進学率

$$\text{大学進学率} = \frac{\text{入学者数}}{\text{当該年齢人口}} \times 100$$

11 学級規模

$$\text{平均学級規模} = \frac{\text{児童生徒数}}{\text{学級数}}$$

12 教員一人当たり児童生徒数

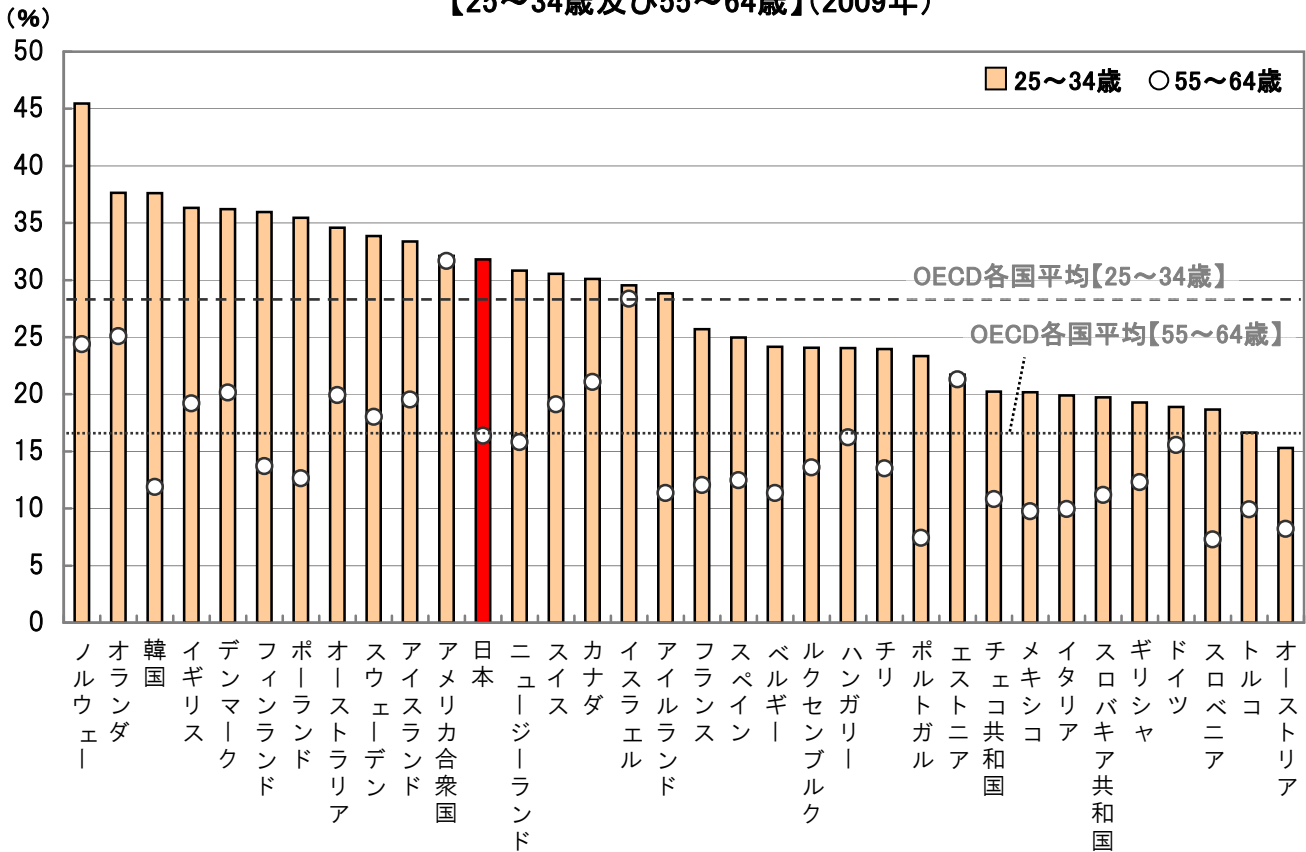
$$\text{教員一人当たり児童生徒数} = \frac{\text{児童生徒数}}{\text{教員数}}$$

OECD「図表でみる教育」(2011年版)について

1 成人の学歴分布 (A1)

- 大学型高等教育以上の最終学歴をもつ者の割合は日本の25～34歳では32%で、OECD各国平均を上回る。
 日本の55～64歳では16%であり、この二つの世代の間で15パーセントポイント以上増加した。
 OECD加盟国の多くでは日本と似たような変化が見られるが、アメリカ合衆国においては、二つの世代の間でほぼ同じ水準となっている。

最終学歴が大学型高等教育以上の者の年齢層別割合
 【25～34歳及び55～64歳】(2009年)



【教育分類・年齢層別】

(%)

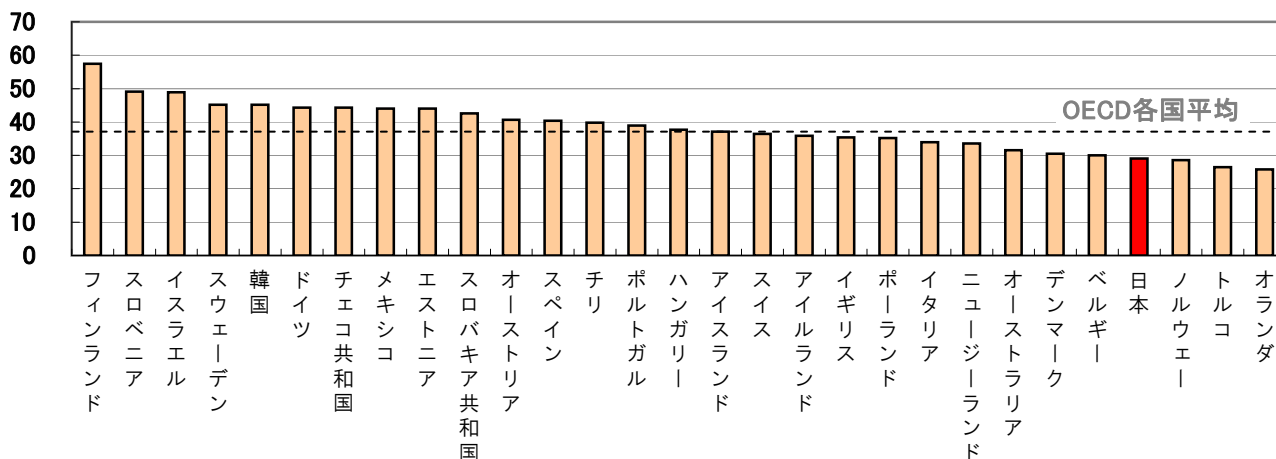
	25～34歳			55～64歳		
	非大学型高等教育	大学型高等教育以上	全高等教育	非大学型高等教育	大学型高等教育以上	全高等教育
日本	24	32	56	11	16	27
韓国	25	38	63	1	12	13
アメリカ合衆国	9	32	41	9	32	41
イギリス	9	36	45	9	19	29
フランス	17	26	43	6	12	18
ドイツ	7	19	26	10	16	25
OECD各国平均	11	28	37	8	16	22

2 大学における工学系・理学系専攻(A4)

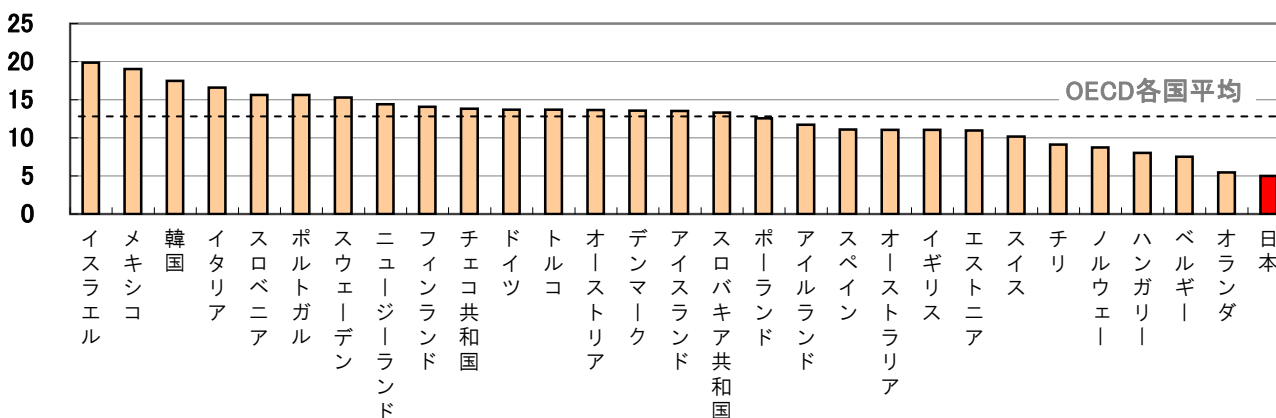
- 日本の女性の大学型高等教育入学者のうち工学系・理学系分野への入学者の割合は5%で、男性の29%よりも低く、またOECD加盟国の中で最も低い。男性の割合も、OECD各国平均を下回る。

大学型高等教育入学者のうち工学系・理学系分野への入学者の割合(2009年)

(%) 男性



(%) 女性



(注) 本指標における工学系・理学系とは、Engineering, manufacturing and construction及びScienceを指す。

【男女別】

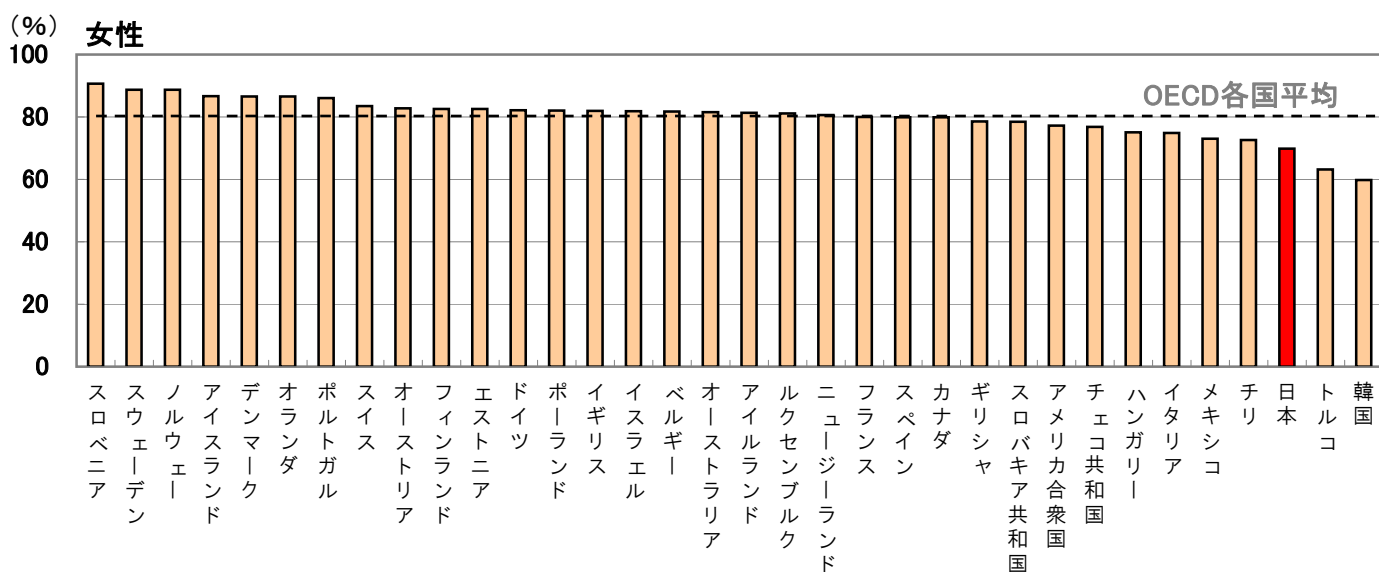
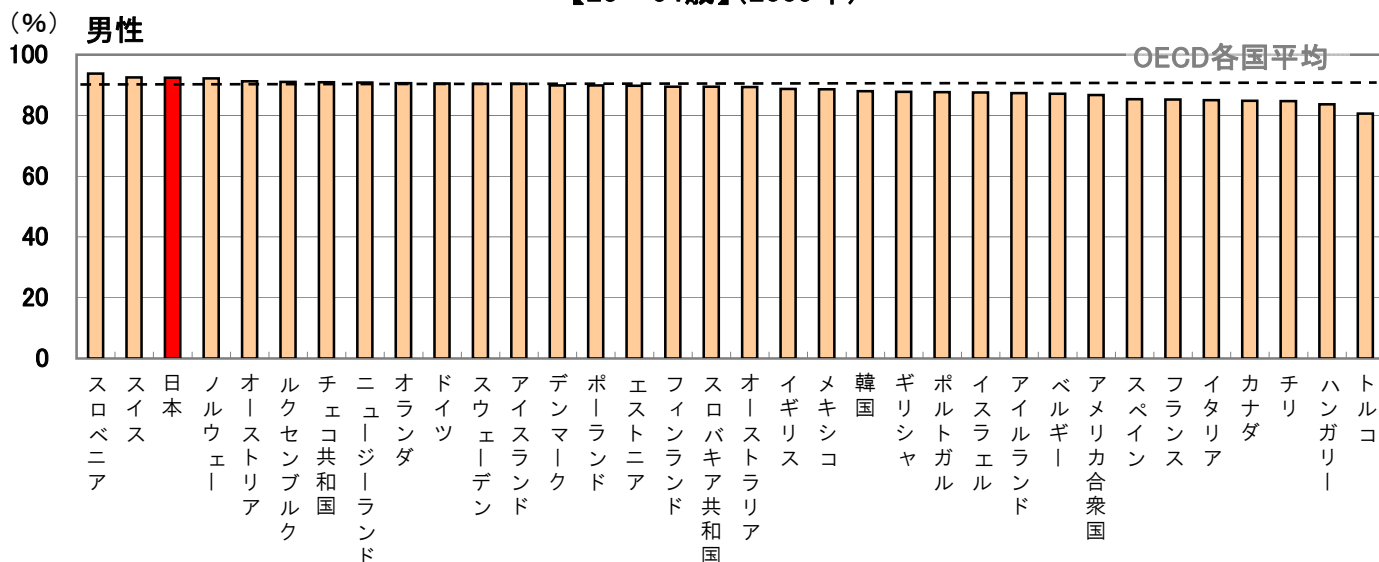
(%)

	男性			女性		
	工学系	理学系	工学系・理学系合計	工学系	理学系	工学系・理学系合計
日本	25.9	3.2	29.0	3.9	1.1	5.0
韓国	35.5	9.6	45.1	11.5	6.0	17.5
アメリカ合衆国	m	m	m	m	m	m
イギリス	15.5	19.9	35.4	2.6	8.4	11.1
フランス	m	m	m	m	m	m
ドイツ	28.9	15.4	44.3	4.8	8.9	13.7
OECD各国平均	25.3	13.0	38.3	6.4	6.2	12.6

3 成人の就業者の割合(A7)

○ 日本の大学型高等教育以上の最終学歴を持つ者(25～64歳)に占める就業者の割合は男性が92.4%、女性が69.9%である。男性はOECD各国平均を上回るが、女性は下回る。

最終学歴が大学型高等教育以上である者のうち就業している者の割合
【25～64歳】(2009年)

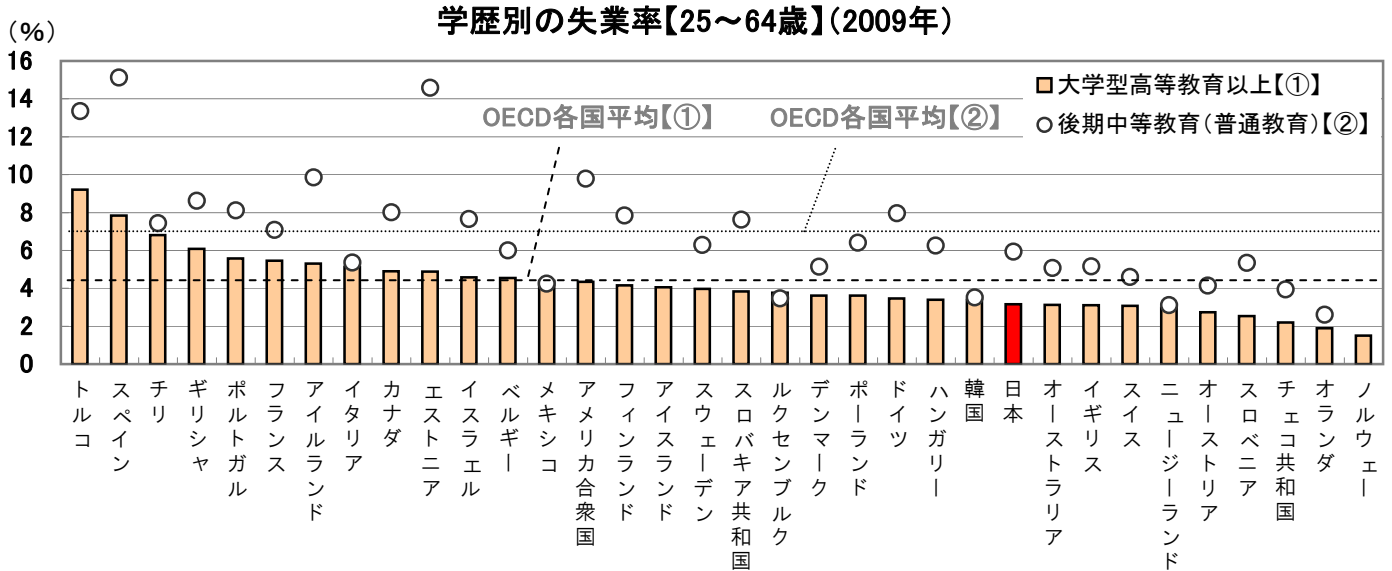


【男女別】 (%)

	男性	女性	全体
日本	92.4	69.9	85.5
韓国	88.0	59.8	76.6
アメリカ合衆国	86.8	77.3	81.8
イギリス	88.7	81.9	85.3
フランス	85.2	80.0	82.5
ドイツ	90.5	82.1	86.8
OECD各国平均	88.6	80.0	84.9

4 成人の失業率と相対所得(A7、A8)

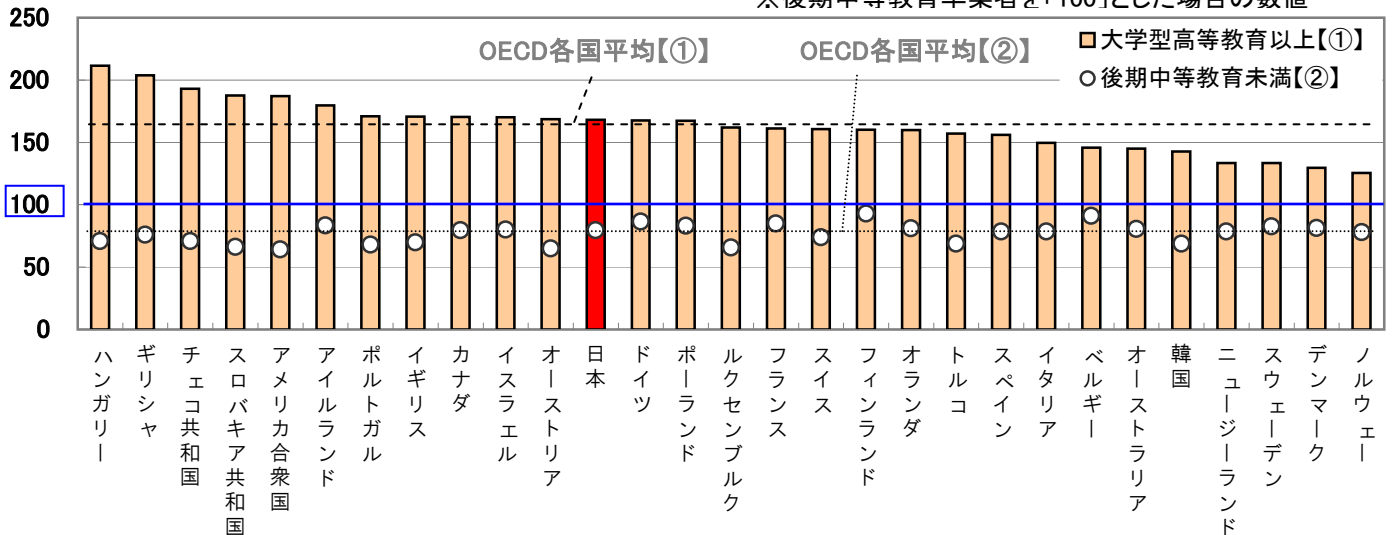
- 日本の学歴別失業率は大学型高等教育以上が3.2%、後期中等教育(普通教育)が5.9%であり、ともにOECD各国平均を下回る。また、より高い学歴を持つ者の方が失業率は低い。OECD加盟国の多くに日本と似たような傾向が見られる。
- 日本の後期中等教育を100とした学歴別相対所得は大学型高等教育以上が168、後期中等教育未満が80であり、より高い学歴を持つ者の方が所得は高い。データのあるOECD加盟国全てで日本と似たような傾向が見られるが、国によりその所得差は異なる。



※アイスランドとノルウェーの後期中等教育(普通教育)のデータについては、対象数が少なすぎて信頼できる推定値がない。
 ここでの失業率は、国際労働機関(ILLO)の定義に基づき、就業可能な労働力人口のうち、職がなく、求職中の者の割合である。

学歴別の相対所得【25～64歳】(2009年又は最新の数値が得られた年)

※後期中等教育卒業者を「100」とした場合の数値



【失業率】 (%)

	大学型高等教育以上	後期中等教育(普通教育)
日本	3.2	5.9
韓国	3.4	3.5
アメリカ合衆国	4.3	9.8
イギリス	3.1	5.2
フランス	5.5	7.1
ドイツ	3.5	8.0
OECD各国平均	4.2	6.9

【相対所得】 後期中等教育卒業者を「100」とする

	大学型高等教育以上	後期中等教育未満
日本	168	80
韓国	143	69
アメリカ合衆国	187	64
イギリス	171	70
フランス	161	85
ドイツ	168	87
OECD各国平均	163	77

5 在学者一人当たりの教育支出(公財政支出及び私費負担の計)(B1)

○ 日本の在学者一人当たりの教育支出は初等中等教育段階が8,301ドル、高等教育段階が14,890ドルであり、ともにOECD各国平均を少し上回る。

※本指標における教育支出とは、教育機関が行う教育活動のために支出した学校教育費及び教育行政費である(公財政支出及び私費負担を含む)。

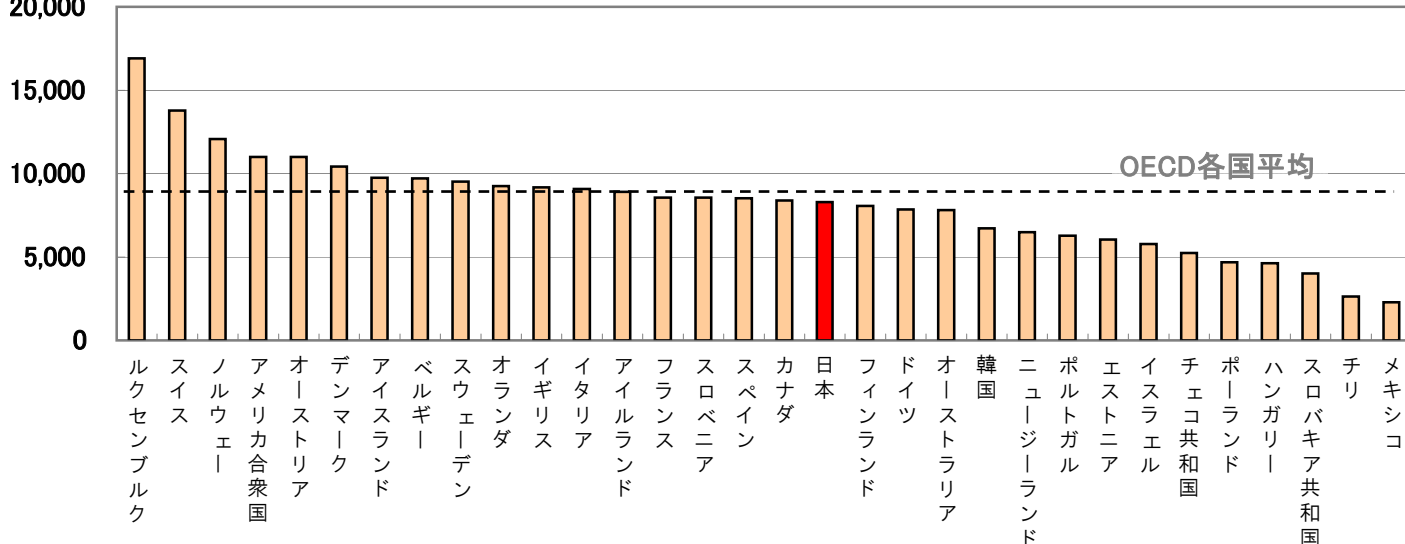
研究開発経費を含み、学生への奨学金は含まない。

GDP購買力平価による米ドル換算額である。

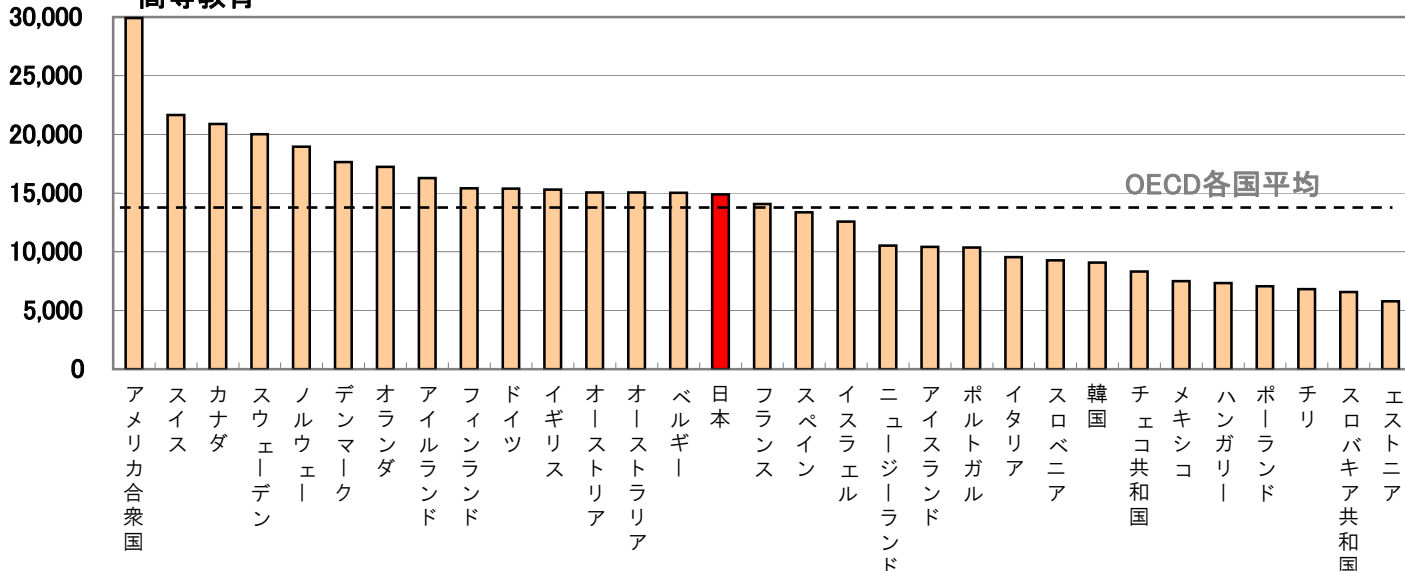
本指標については、全教育段階を合わせて集計した数値はない。

在学者一人当たり教育支出(2008年)

(USDドル) 初等中等教育



(USDドル) 高等教育



【教育段階別】

(USDドル)

	初等中等教育	高等教育
日本	8,301	14,890
韓国	6,723	9,081
アメリカ合衆国	10,995	29,910
イギリス	9,169	15,310
フランス	8,559	14,079
ドイツ	7,859	15,390
OECD各国平均	8,169	13,717

6 教育機関への公財政支出(B2)

- 日本の教育機関に対する公財政支出の対GDP比は、前年と変わらず3.3%。OECD加盟国(31か国)中最下位。
- 初等中等教育段階における公財政支出の対GDP比は、前年と変わらず2.5%。OECD加盟国(32か国)中30位(チェコと同率)。
- 高等教育段階における公財政支出の対GDP比は、前年と変わらず0.5%。OECD加盟国(31か国)中最下位(チリと同率)。

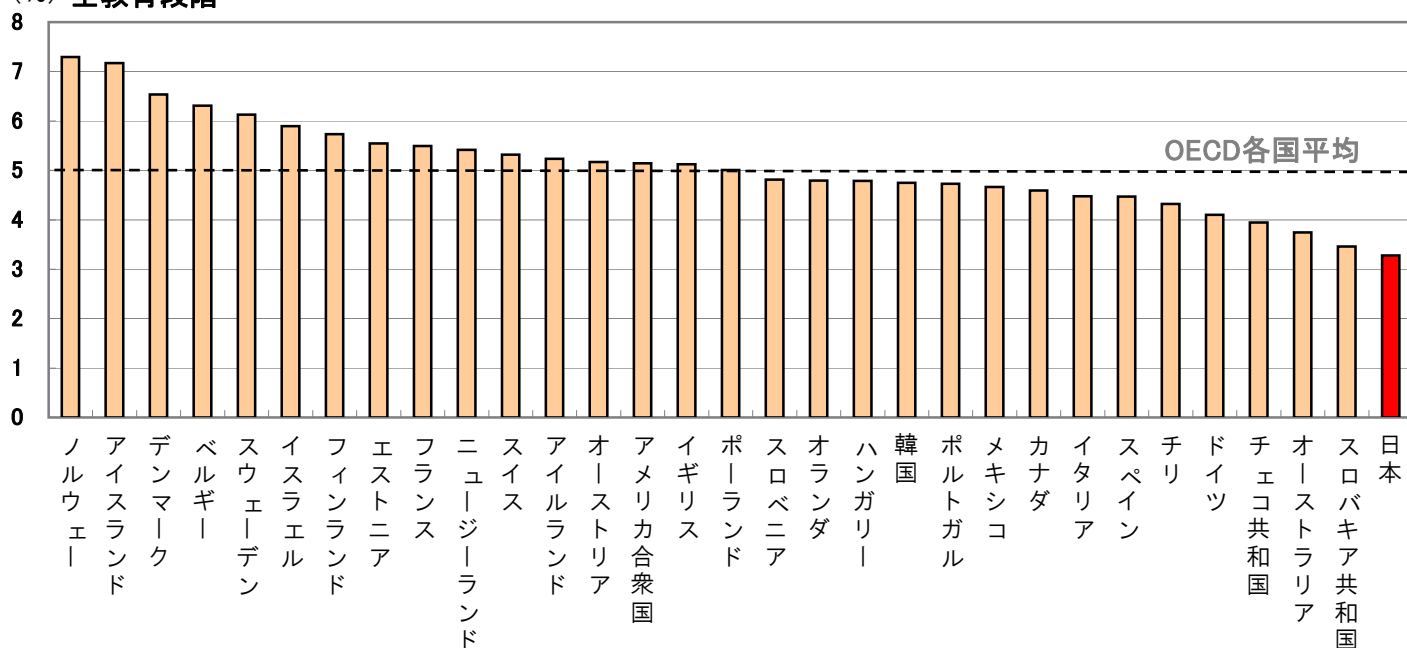
※教育機関への公財政支出とは、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費である。

研究開発経費を含み、学生への奨学金は含まない。

本指標の国際比較にあたり、日本の総人口に占める在学者数の割合が低いことや、日本の政府規模が小さいことも考慮する必要があるとの考え方もある。

教育機関への公財政支出の対GDP比(2008年)

(%) 全教育段階



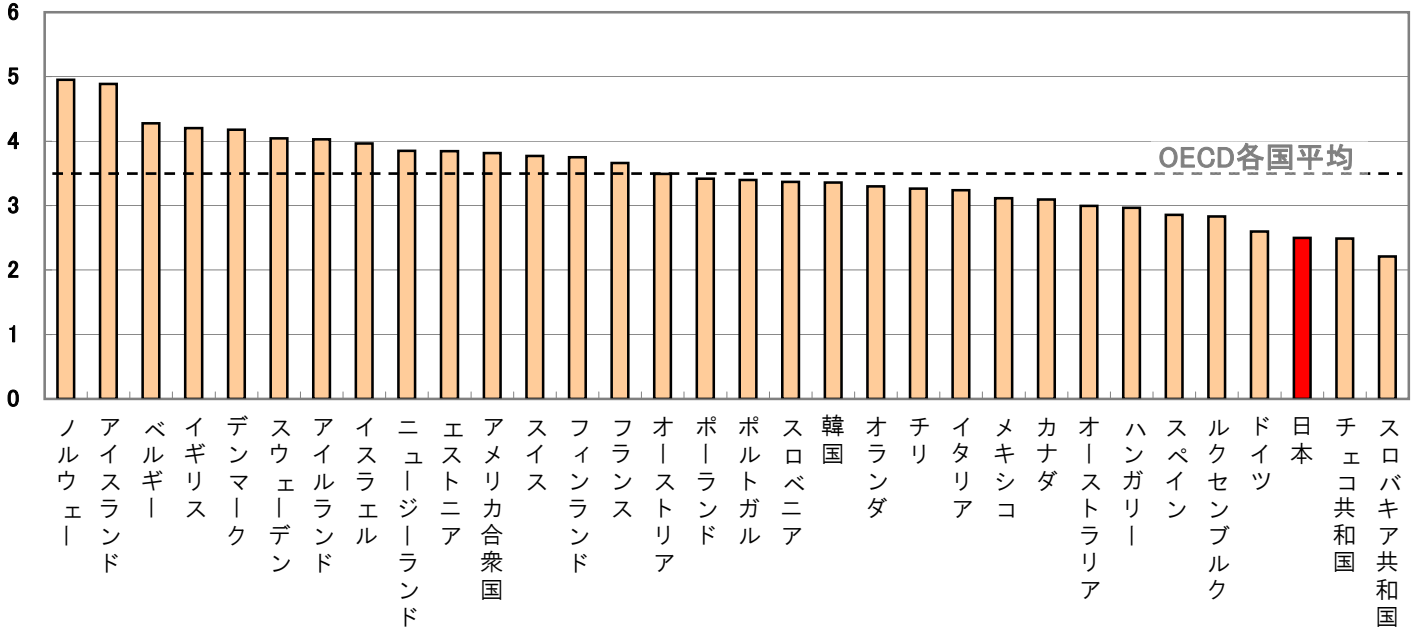
(注)全教育段階には、就学前教育、初等中等教育、高等教育及び分類不可(教育行政費等)を含む。

【全教育段階】

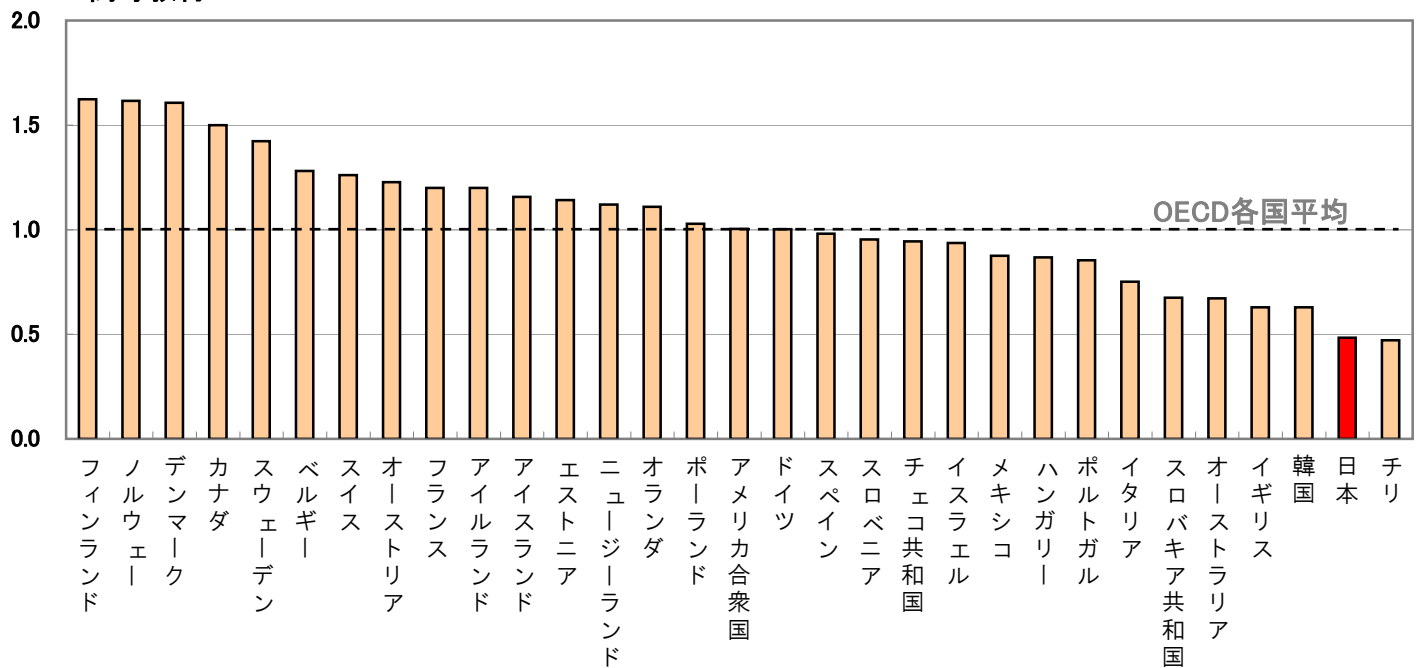
(%)

	公財政	私費負担	合計
日本	3.3	1.7	4.9
韓国	4.7	2.8	7.6
アメリカ合衆国	5.1	2.1	7.2
イギリス	5.1	0.6	5.7
フランス	5.5	0.5	6.0
ドイツ	4.1	0.7	4.8
OECD各国平均	5.0	0.9	5.9

(%) 初等中等教育



(%) 高等教育



【初等中等教育】

(%)

	公財政	私費負担	合計
日本	2.5	0.3	2.8
韓国	3.4	0.8	4.2
アメリカ合衆国	3.8	0.3	4.1
イギリス	4.2	n	4.2
フランス	3.7	0.2	3.9
ドイツ	2.6	0.4	3.0
OECD各国平均	3.5	0.3	3.7

【高等教育】

(%)

	公財政	私費負担	合計
日本	0.5	1.0	1.5
韓国	0.6	1.9	2.6
アメリカ合衆国	1.0	1.7	2.7
イギリス	0.6	0.6	1.2
フランス	1.2	0.2	1.4
ドイツ	1.0	0.2	1.2
OECD各国平均	1.0	0.5	1.5

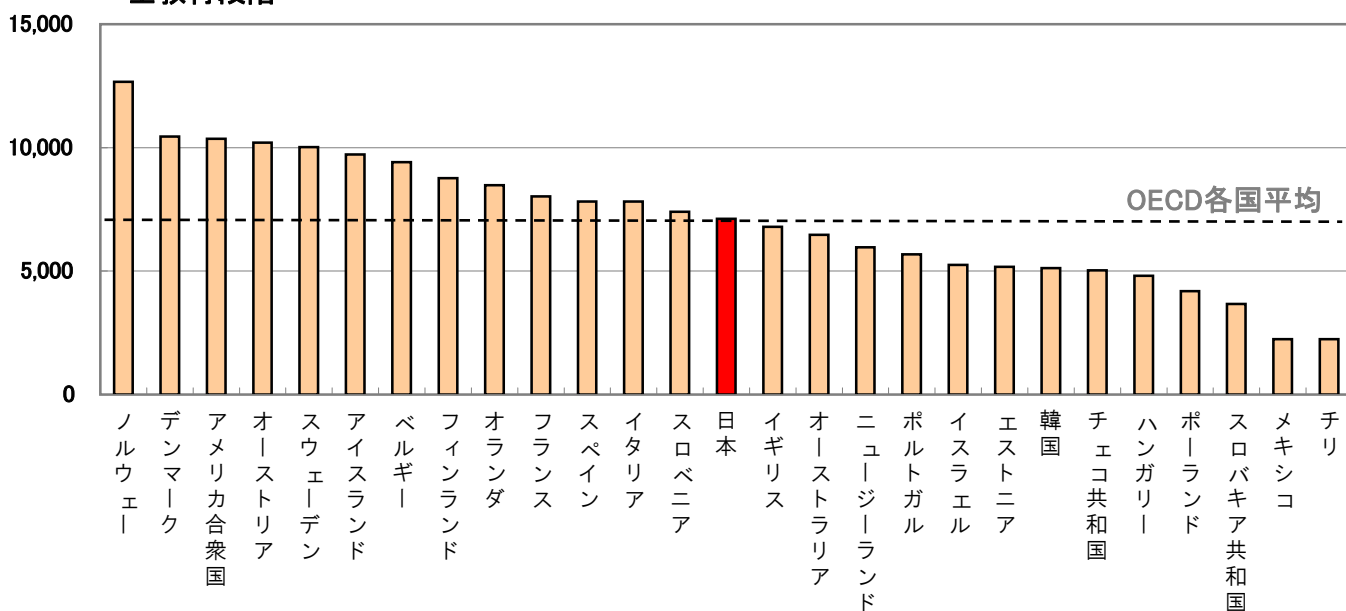
7 在学者一人当たりの公財政支出(B3)

- 日本の在学者一人当たりの公財政支出は全教育段階で7,118ドル、初等中等教育段階で7,569ドル、高等教育段階で5,576ドルである。全教育段階と初等中等教育段階ではOECD各国平均を少し上回るが、高等教育段階ではOECD各国平均を下回る。

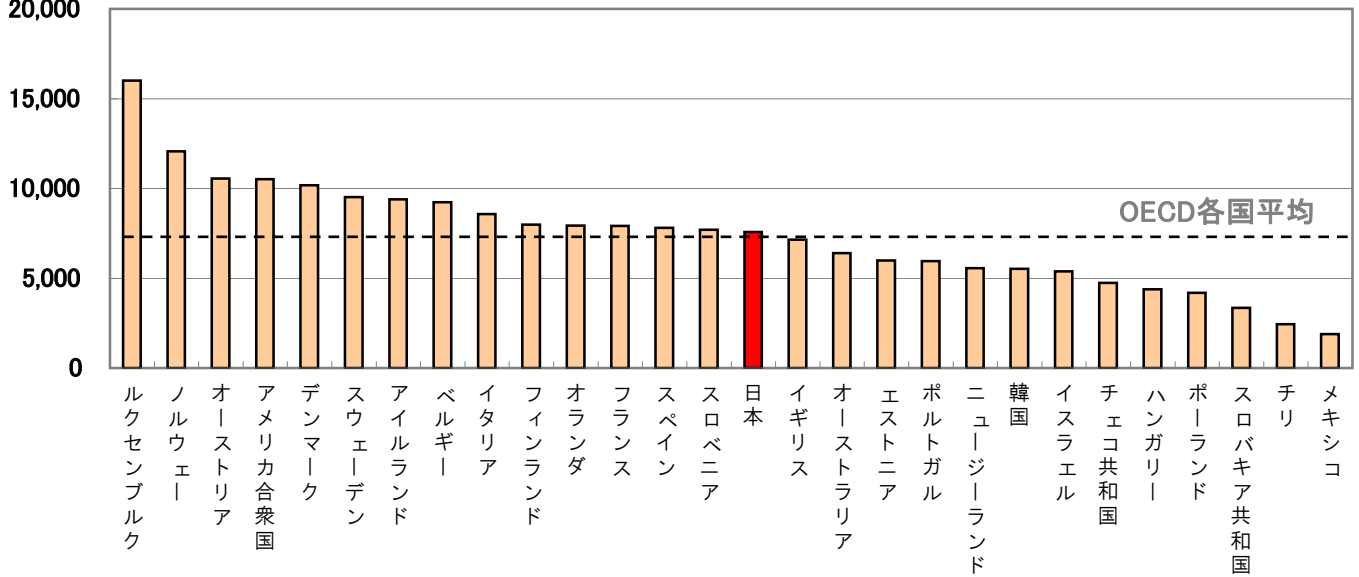
※本指標における公財政支出とは、教育機関が行う教育活動のために公財政が支出した学校教育費及び教育行政費である。研究開発経費を含み、学生への奨学金は含まない。GDP購買力平価による米ドル換算額である。

在学者一人当たり公財政支出(2008年)

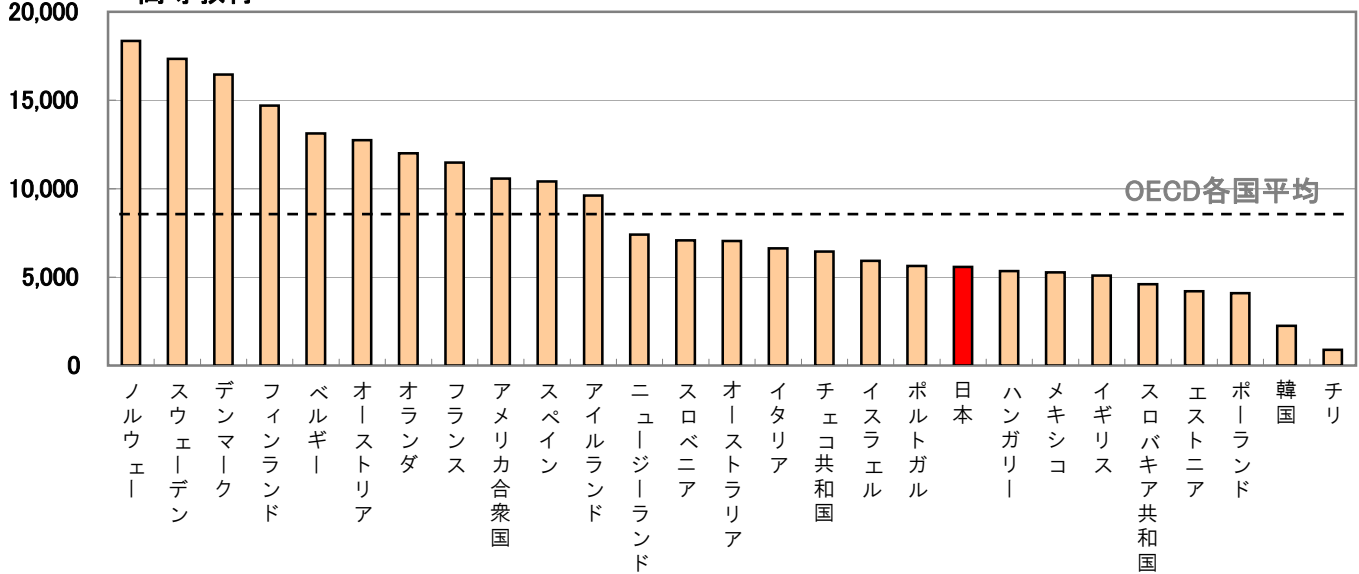
(USドル) 全教育段階



(USDドル) 初等中等教育



(USDドル) 高等教育



【教育段階別】

(USDドル)

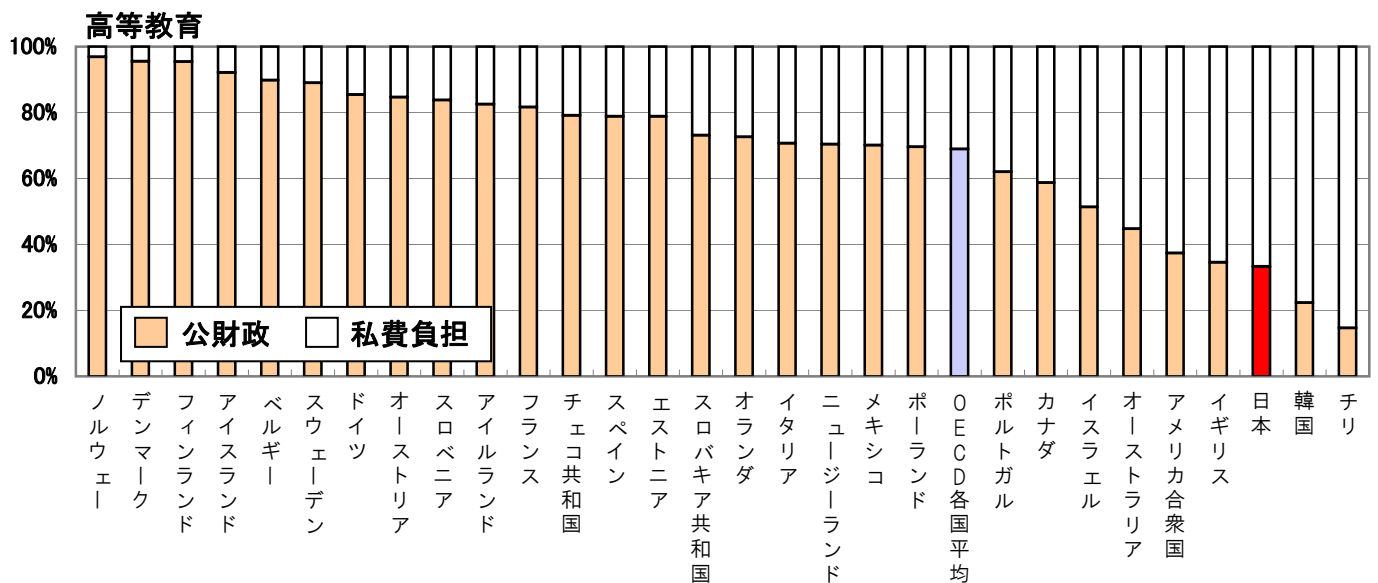
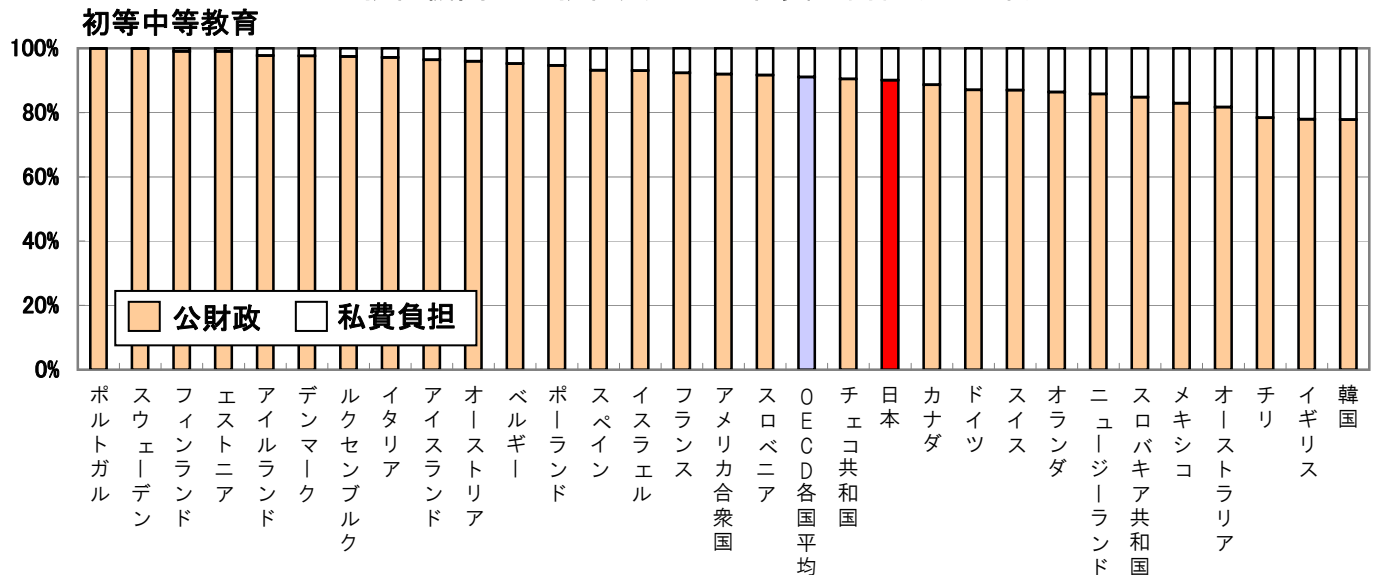
	初等中等教育	高等教育	全教育段階
日本	7,569	5,576	7,118
韓国	5,520	2,252	5,119
アメリカ合衆国	10,523	10,577	10,357
イギリス	7,141	5,077	6,789
フランス	7,917	11,469	8,019
ドイツ	m	m	m
OECD各国平均	7,354	8,526	7,069

8 教育機関への教育支出の公私負担割合(B3)

- 日本の初等中等教育段階における私費負担の割合は10.0%で、OECD各国平均を少し上回る。
- 高等教育段階における私費負担の割合は66.7%で、OECD加盟国(29か国)中3位。

※教育機関への教育支出とは、公財政支出と私費負担の合計である。本指標における公財政支出は、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費である。研究開発経費を含み、学生への奨学金は含まない。私費負担は家計負担(授業料等)及びその他の私的部門(教育機関への民間企業等の支出)である。

教育機関への教育支出の公私負担割合(2008年)



【初等中等教育】 (%)

	公財政	私費負担		
		私費合計	うち 家計負担	うち その他の私的部門
日本	90.0	10.0	7.6	2.4
韓国	77.8	22.2	19.3	2.9
アメリカ合衆国	92.0	8.0	8.0	m
イギリス	77.9	22.1	10.6	11.5
フランス	92.3	7.7	6.1	1.6
ドイツ	87.1	12.9	x	x
OECD各国平均	91.0	9.0	-	-

【高等教育】 (%)

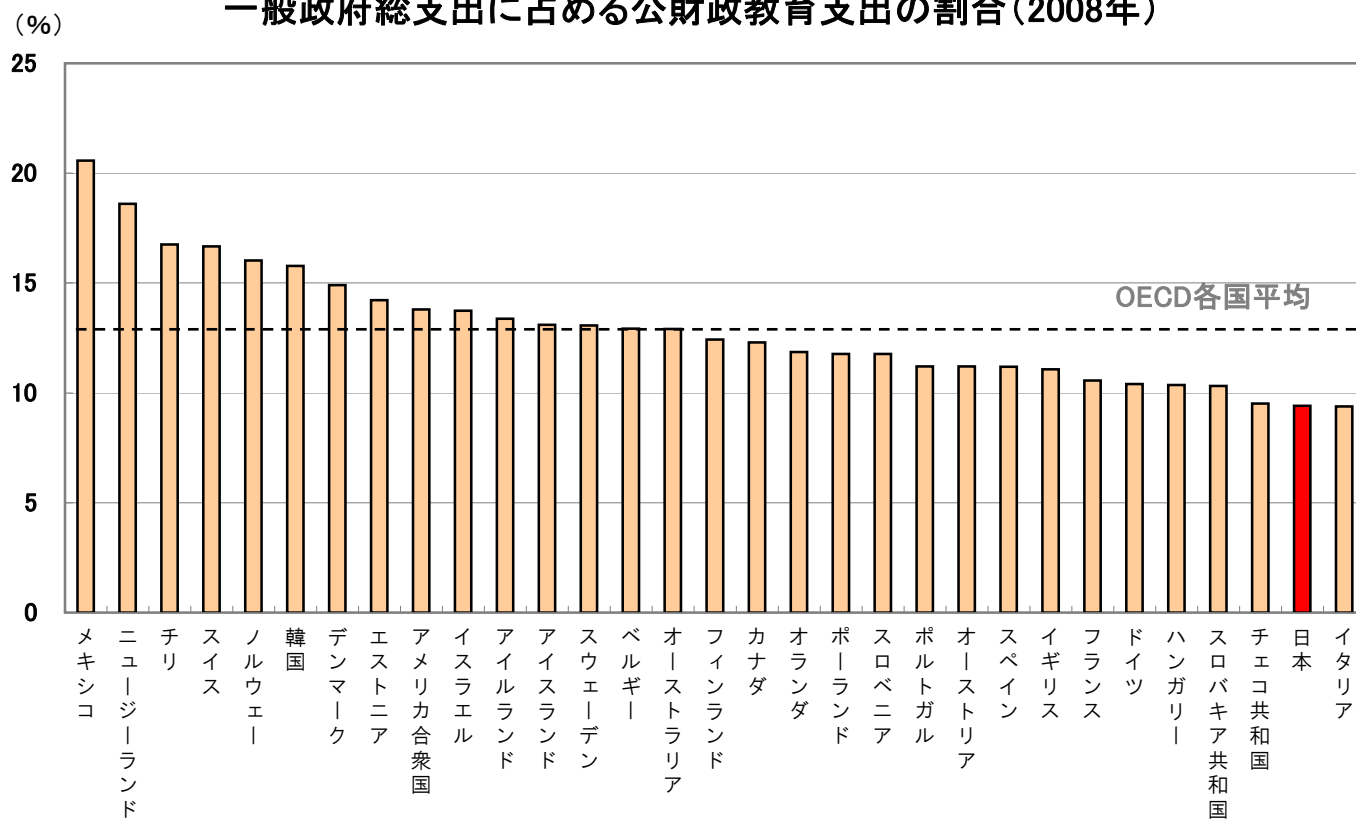
	公財政	私費負担		
		私費合計	うち 家計負担	うち その他の私的部門
日本	33.3	66.7	50.7	16.0
韓国	22.3	77.7	52.1	25.6
アメリカ合衆国	37.4	62.6	41.2	21.5
イギリス	34.5	65.5	51.5	14.0
フランス	81.7	18.3	9.6	8.7
ドイツ	85.4	14.6	x	x
OECD各国平均	68.9	31.1	-	-

9 一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合(B4)

- 日本の一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合は9.4%で、OECD加盟国(31か国)中最下位(イタリアと同率)。

※本指標における公財政教育支出とは、国及び地方政府が教育機関に対して支出した学校教育費及び教育行政費、及び学生への奨学金であり、研究開発経費を含む。

一般政府総支出に占める公財政教育支出の割合(2008年)

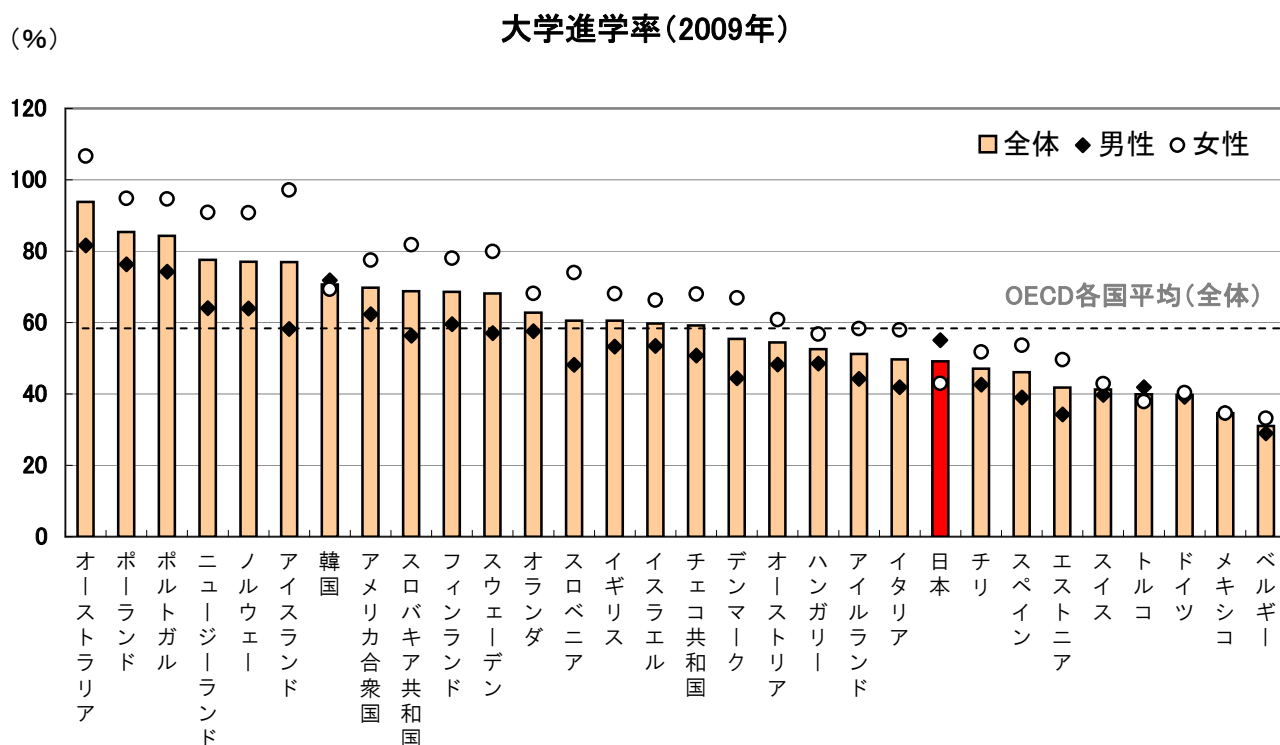


(%)

	全教育段階
日本	9.4
韓国	15.8
アメリカ合衆国	13.8
イギリス	11.1
フランス	10.6
ドイツ	10.4
OECD各国平均	12.9

10 大学進学率 (C2)

- 日本の大学進学率は全体では、49%であり、OECD各国平均を下回る。また、男女別では、男性が55%、女性が43%となり、男性はOECD各国平均を上回るが、女性は下回る。
- 日本では男性のほうが大学進学率が高いが、他の多くのOECD加盟国では女性のほうが高い。



(注) 大学進学率(%)は、大学学部初めて入学した者を年齢別に集計し、各年齢の入学者数を当該年齢人口で割った値を加算し、100をかけて求められた値である。
入学者数に留学生数(当該年齢人口には含まれない)が含まれるため、進学率は100%を超えることがある。

【男女別】 (%)

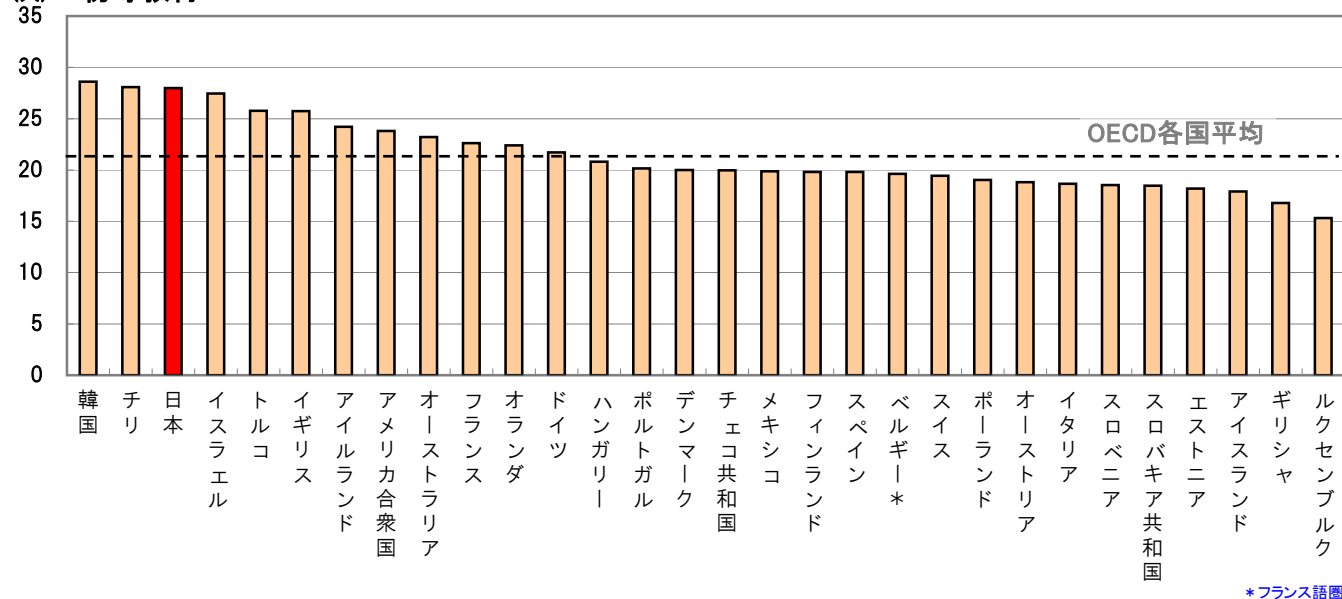
	男性	女性	合計
日本	55	43	49
韓国	72	69	71
アメリカ合衆国	62	78	70
イギリス	53	68	61
フランス	m	m	m
ドイツ	39	40	40
OECD各国平均	52	66	59

11 学級規模 (D2)

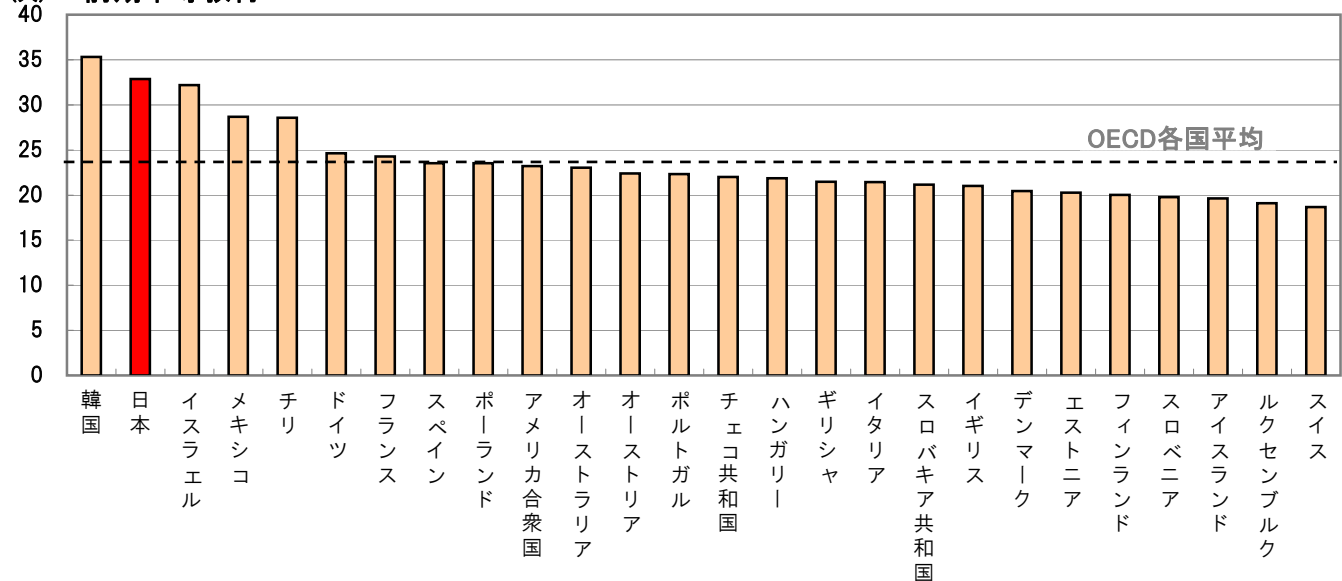
○ 日本の国公立学校における平均学級規模は、初等教育で28.0人、前期中等教育では32.9人であり、OECD各国平均を上回る。

平均学級規模(2009年)

初等教育



前期中等教育



(注) 平均学級規模とは、各学級に在籍する児童生徒の平均人数のことであり、各国の全児童生徒数を全学級数で割って算出する。ただし、特別支援学校及び特別支援学級などは含まない。

【教育段階別】

(人)

	初等教育	前期中等教育
日本	28.0	32.9
韓国	28.6	35.3
アメリカ合衆国	23.8	23.2
イギリス	25.7	21.0
フランス	22.6	24.3
ドイツ	21.7	24.6
OECD各国平均	21.4	23.5

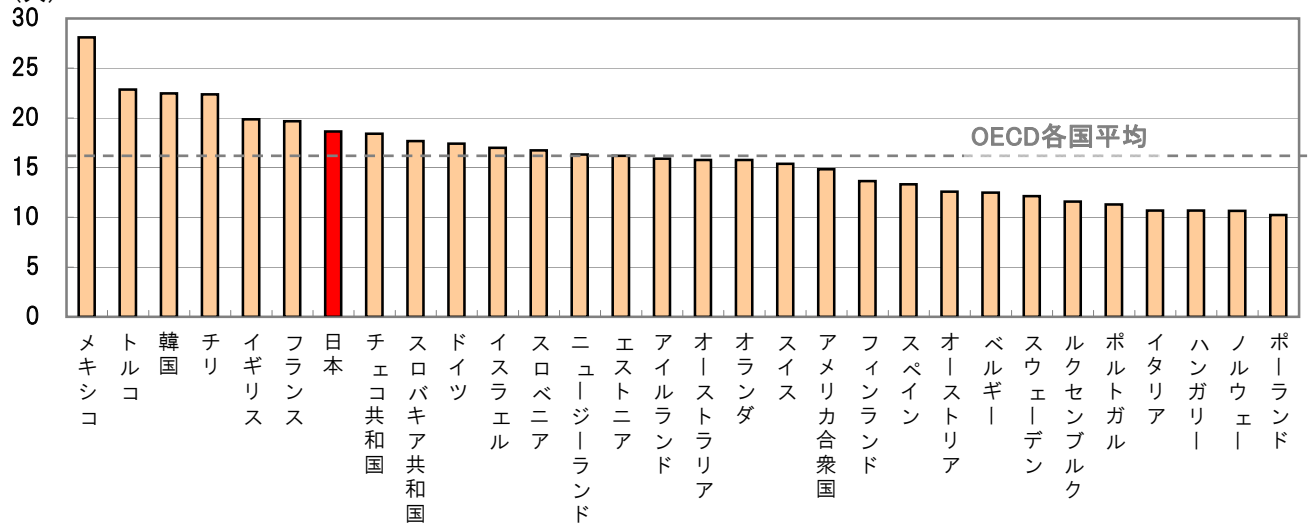
12 教員一人当たり児童生徒数(D2)

○ 国公立学校での教員一人当たり児童生徒数は、初等教育18.6人、前期中等教育14.5人であり、OECD各国平均を上回る。

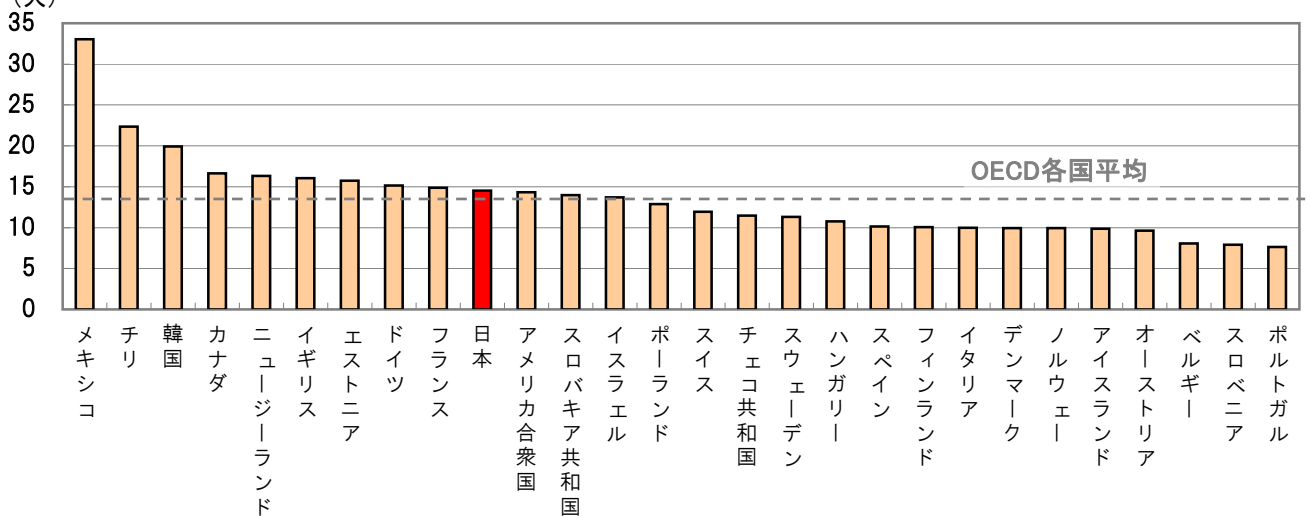
※本指標における教員には、教諭、助教諭、講師を含み、校長、教頭は含まない。

教員一人当たり児童生徒数(2009年)

(人) 初等教育



(人) 前期中等教育



【教育段階別】

(人)

	初等教育	前期中等教育
日本	18.6	14.5
韓国	22.5	19.9
アメリカ合衆国	14.8	14.3
イギリス	19.9	16.1
フランス	19.7	14.9
ドイツ	17.4	15.1
OECD各国平均	16.0	13.5